

構造改革に不可欠な5つの課題 一体的に進めイノベーションを

委員長 細谷 英二

りそなホールディングス
取締役会長

1945年熊本県生まれ。68年東京大学法学部卒業後、日本国有鉄道入社（87年4月民営化に伴い東日本旅客鉄道へ）。93年東日本旅客鉄道 取締役、96年常務取締役、2000年代表取締役副社長、2003年6月よりりそなホールディングス 取締役兼代表執行役会長。95年4月経済同友会入会、98年4月より幹事、2002年4月より副代表幹事。97～2000年度行政委員会副委員長、97～98年度地方自治プロジェクト・チーム座長、98～2000年度地方活性化委員会副委員長、98～2001年度経済懇談会世話人、2000年度諮問委員会副委員長、2001年度行政委員会副委員長、2002年度行政委員会委員長、2003～2005年度諮問委員会委員長、2004～2005年度マニフェスト評価プロジェクト・チーム委員長、2006年度構造改革進捗レビュー委員会委員長、2007年度経済情勢・政策委員会委員長。



“同友会らしさ”を生かし 代表幹事の情報発信をサポート

当委員会の目的は、代表幹事の情報発信をサポートすることです。これまでは、諮問委員会が代表幹事が情報発信するための情報を得る役割を有し、経済政策委員会が景気定点観測アンケート調査の実施とマクロ経済政策の議論を行っていました。両委員会の機能を集約し、分野横断的な議論を行うことで、経済同友会の独自性を出していく狙いがあります。

同友会の独自性とは、経営者の実体験に基づいた議論を行い、政策提言や意見を表明することです。経営や経済は生き物なので、現場に根ざした生の声を発信することが大切です。このため、さまざまな産業の経営者に委員になっていただきました。従って、各業種や

経営の現場からの幅広い意見を集約し、バランスのとれた情報発信が可能になったと思います。

近年、政治・経済・社会の変化のスピードが速まっています。われわれの主張・提言をより有意義なものとするためには、時宜を得たテーマについて語れる講師の選定に加え、情報発信のタイミングも重要です。

委員会がスタートした本年6月以降は、政治の不透明感が高まったため、特に構造改革の着実な推進に向けた議論を中心に行ってきました。

政治と経済界のベクトルのズレに対する懸念

活力ある経済社会を実現し、国民生活の向上を果たすということは、21世紀における大きなテーマです。小泉構造改革がスタートし

副委員長（役職は11月6日現在）

- ・ 渥美 直紀
（鹿島建設 取締役兼執行役員副社長）
- ・ 河野 栄子
（リクルート 特別顧問）
- ・ 谷 哲二郎
（東日本旅客鉄道 取締役副社長）
- ・ 田谷 禎三
（大和総研 特別理事）
- ・ 浜口 友一
（NTTデータ 取締役相談役）
- ・ 宮田 洋一
（京王百貨店 取締役社長）

委員55名（正副代表幹事を含む）
（インタビューは10月19日に実施）

て以来、政治と経済界のベクトルはこの方向ではほぼ一致していました。ただしここ1年くらいは、互いのベクトルが少しずつズレ始めていると感じています。そうした懸念もあり、先の臨時国会の開会にあたり、「構造改革の加速」と「政策本位の議論の実現」を求める意見書を発表しました。ここには、この2つのテーマが極めてプライオリティの高いものであることを再認識してほしいというメッセージが込められています。

構造改革の中で特に重要な課題が、①プライマリー・バランスの黒字化とその後の債務残高削減、②社会保障制度の一体的改革、③公務員制度改革、④地域活性化と地方分権、⑤グローバル化への対応です。この5つの改革は一体的に進めていく必要があります。さもなくば、官のイノベーション、ひいては国全体を改革することは難しいでしょう。そして、政治や行政は、政策本位でわかりやすく、透明性の高い運営を実現し、国民に選択肢が見える形で政策論議を積み上げていくことが大切です。